

# Well-Being に向けた リスクコミュニケーションと協働活動 Risk communication and co-creation toward well-being

村上 道夫<sup>1</sup> 小林 智之<sup>1,2</sup> 窪田 亜矢<sup>3</sup>

安東 量子<sup>4,5</sup> 南原 摩利<sup>6</sup>

Michio MURAKAMI<sup>1</sup> Tomoyuki KOBAYASHI<sup>1,2</sup> Aya KUBOTA<sup>3</sup>  
Ryoko ANDO<sup>4,5</sup> Mari NANBARA<sup>6</sup>

- 1 福島県立医科大学医学部
- 2 日本学術振興会特別研究員 PD
- 3 東京大学大学院工学系研究科
- 4 福島のエートス
- 5 福島ダイアログ
- 6 カリタス南相馬

- 1 Fukushima Medical University School of Medicine
- 2 Research Fellow of Japan Society for the Promotion of Science
- 3 Graduate School of Engineering, The University of Tokyo
- 4 Ethos in Fukushima
- 5 Fukushima dialogue
- 6 Caritas Minamisoma

本稿は、2019年9月28～29日にコラッセふくしまで開催された日本放射線看護学会第8回学術集会のシンポジウム2「Well-Being に向けたリスクコミュニケーションと協働活動」に関する報告である。東日本大震災と福島第一原子力発電所事故後に放射線被ばく、心身の健康や社会的健康といったさまざまなリスクがもたらされたなかで、住民、行政機関、多職種の専門家との橋渡しの役目を担う看護師や保健師の重要性が増している。そこで、リスクコミュニケーションに関する活動を、生活を取り戻し、すべての人々の Well-being をめざす対話と協働活動と位置づけ、本シンポジウムを開催した。

小林は「福島県いわき市における文化多様性コミュニティ形成の試み」との題目で、避難者と避難を受け入れた地元住民のアイデンティティと心理的苦痛について報告した。避難者と地元住民の両者が社会的アイデンティティを保つこと、避難者のみならず、地元住民側のストレスマネジメントも重要であることを指摘した。

窪田は「緊急避難・応急避難・長期化避難の各時期における多段階」との題目で話題提供を行った。集落が「生きたい世界の源泉になるもの」と述べ、県や自治体単位のみならず、集落単位で災害後の復興をデザインする重要性を論じた。

安東は「いわき市末続地区における測定活動を通じた地域の信頼回復の試み」との題目で、震災以降に進められてきた放射線測定活動を紹介した。集落における暮らしと住民の判断を尊重することが、住民、行政、専

門家、東京電力を含めた社会全体の信頼を構築するうえで必要不可欠であると言及した。

南原は「長期避難生活後、早期に帰還した高齢者へのインタビュー結果から」との題目で、早期帰還によって健康状態が改善した事例を紹介するとともに、早期帰還を支えた要因について論じた。早期帰還には、心の支えとなる人とのつながりや場の存在、放射線影響の理解、生きがいとなる日々の生活の支えが必要であると示した。

興味深いのは、立場や専門の異なる4件の発表いずれにおいても、地域単位での生活と人と人との結びつきの重要性が強調されたことである。災害後の支援者が苦痛や負担を抱え込むこともあるなかで、必ずしも橋渡し役という言葉が容易に使うべきではないかもしれない。とはいえ、看護師や保健師は、地域内の住民にとって身近で、高い信頼が寄せられる存在であり、リスクコミュニケーションとしての優れた職能を持ち、実践者として社会的に期待されている点もまた事実である。看護師や保健師、住民、その他専門職らの Well-Being を目指す協働活動のあり方のさらなる深化を考えたい。なお、著者の活動については下記文献1)–5)を参照されたい。

## 引用文献

- 1) Kobayashi T, Yoshida K, Takebayashi Y, et al. Social identity threats following the Fukushima nuclear accident and its influence on psychological distress. *International Journal of Disaster Risk Reduction*. 2019, 37. 101171.
- 2) 窪田亜矢. 原発被災地域におけるゾーニングに関する研究：福島第一原発被災地域の緊急避難・応急避難・長期化避難の三つの期間を対象として. *日本建築学会計画系論文集*. 2019, 84(763). 1947–1956.
- 3) 安東量子. 海を撃つ. みすず書房, 東京, 2019.
- 4) 南原摩利. 東京電力福島第一原子力発電所事故後の避難指示解除により高齢者が帰還を決意するに至った要因. 長崎大学・福島県立医科大学共同大学院修士論文, 2019.
- 5) Murakami M, Takebayashi Y, Ono K, et al. The decision to return home and wellbeing after the Fukushima disaster. *International Journal of Disaster Risk Reduction*. 2020, 47. 101538.